



2025年12月 5 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ジ ー ニ ー
代 表 者 名 代表取締役社長 工 藤 智 昭
(コード番号：6562 東証グロース)
問 合 せ 先 上級執行役員(CFO)兼 菊 川 淳
投資戦略部部長
(TEL. 03-5909-8177)

**グループ会社JAPAN AI株式会社が
経理・法務・広報向けAIエージェント3種の提供を開始**

株式会社ジーニー（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭、以下「当社」）のグループ会社である、AIを活用したプロダクト開発・販売を行うJAPAN AI株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭、以下JAPAN AI）は、自律型AIエージェント「JAPAN AI AGENT」のラインナップとして、コーポレート部門の業務を効率化する3種のAIエージェントの提供を開始したことをお知らせいたします。

詳細につきましては、別紙「ジーニーのグループ会社 JAPAN AI、経理・法務・広報向け AI エージェント 3 種を提供開始 ～コーポレート部門の定型業務を自動化し、負担を軽減！～」をご参照ください。本件による、当社連結業績への影響は、軽微であると見込んでおります。

以上

ジーニーのグループ会社 JAPAN AI、経理・法務・広報向け AI エージェント 3 種を提供開始

～コーポレート部門の定型業務を自動化し、負担を軽減！～

株式会社ジーニー（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭、以下ジーニー）のグループ会社である、AIを活用したプロダクト開発・販売を行う JAPAN AI 株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭、以下 JAPAN AI）は、自律型 AI エージェント「JAPAN AI AGENT」のラインナップとして、コーポレート部門の業務を効率化する 3 種の AI エージェントの提供を開始したことをお知らせします。

コーポレート部門の負担を軽減

**経理・法務・広報向け
AIエージェント3種を提供開始**



■定型業務が多いコーポレート部門の負担

近年、企業のコーポレート部門では、業務の複雑化や作業量の増加に伴い、効率化への要求が高まっています。特に経理、法務、広報の各部門では、定型的でありながらも高い正確性が求められる業務が多く、人的リソースの負担が課題となっています。このような背景から、各部門の特性に応じた専門的な AI エージェントの開発・提供に至りました。

■コーポレート部門向けの AI エージェント 3 種とは

経理、法務、広報の各部門の特性に応じて定型業務を自動化し、業務効率化を実現します。

〈経理 AI エージェント〉

経理業務の自動化を実現する本エージェントは、領収書や請求書の PDF を AI が内容を読み取り自動で仕訳を行います。また、海外取引における為替レートを自動で取得・換算する機能も備えており、取引データを基に経理レポートを自動生成することで、経理担当者の作業負担を軽減します。



〈法務 AI エージェント〉

契約書の確認業務を効率化する本エージェントは、日本語と英語の契約書を相互に翻訳する機能を搭載しています。さらに、契約書の雛形作成支援や重要なポイントの要約、過去の契約書との差分を自動で比較・検出する機能も備えています。また、関連する法令情報を即座に検索し、契約書内の表記揺れや不適切な表現も自動でチェックします。

法務AIエージェント

英文契約書の翻訳

👤 SaaS_Service_Agreement-1

これを発注して

🔍 📄 🗑️

🔍 Cloud Kernel 1.0

🔍 SaaS利用規約の翻訳をお願いいたします。まず、アップロードいただいたファイルの内容を確認させていただきます。ありがとうございます。SaaS利用規約の内容を確認いたしました。これから日本語に翻訳し、Word形式で提供いたします。

🔍 Code Interpreter

🔍 SaaS利用規約... 📄

🔍 SaaS利用規約の翻訳が完了いたしました。Word形式のファイル「SaaS利用規約書_翻訳.docx」をダウンロードいただけます。

📄 SOFTWARE AS A SERVICE AGREEMENT

📄 SaaS 利用規約書

契約書読み取り

👤 法務契約書A.docx 📄 法務契約書B.docx

これを発注して

🔍 📄 🗑️

🔍 Cloud Kernel 1.0

🔍 Aになったのですが、変更箇所を黄色でマーキングして word で出力してください

🔍 Code Interpreter

🔍 法務契約書_変更... 📄

🔍 変更箇所を黄色でマーキングしたWord文書を作成いたしました。

🔍 第5条(所有権の移転)

🔍 目的物の所有権は、代金の完済をもって甲から乙に移転するものとする。ただし、引渡

🔍 第6条(品質保証)

🔍 甲は、本商品が正産品であることを保証する。ただし、ぐらぐら度については個体差が

〈広報 AI エージェント〉

広報活動を総合的に支援する本エージェントは、プレスリリースの作成支援から配信後の効果測定までを一貫して行います。競合他社の動向や業界のトレンド情報を自動で収集・分析する機能を備え、さらに SNS 上での反応を分析してレポートを作成することで、より効果的な広報戦略の立案をサポートします。

広報AIエージェント

プレスリリースドラフト作成

👤 [必達] (必須選択項目)

🔍 text

🔍 新サービス発表

🔍 [情報] (必須選択項目)

🔍 text

🔍 新サービス

🔍 [タイトル] (全角30～50文字程度)

🔍 text

🔍 JAPAN AI 広報活動と自動化する「広報AIエージェント」を正式開始

🔍 [サブタイトル] (全角100文字以内)

🔍 text

🔍 プレスリリースのドラフト作成から配信、効果測定まで、データドリブンな広報戦略を推進

🔍 [関連URL] (1つのみ)

🔍 text

🔍 https://japan-ai.com

🔍 [リード文] (全角300～500文字程度)

🔍 text

🔍 JAPAN AI株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:工藤 智樹、以下JAPAN AI)は、2025年12月4日、広報業務を自動化す

🔍 [本文] (全角8,000文字以内)

🔍 text

🔍 広報業務を取り巻く環境

🔍 変化、多くの企業の広報担当者以下のような課題に直面しています:

🔍 プレスリリースの作成に多くの時間と労力がかかる

🔍 競合他社のプレスリリースをリアルタイムで監視することが難しい

🔍 顧客の反応や感情を瞬時に把握することが難しい

🔍 効果的なコミュニケーション戦略を立てることが難しい

🔍 広報業務全体のデータドリブンになっておらず、効果測定が難しい

🔍 これらの課題により、広報担当者には本業に力をつけないままに十分な時間を割けず、業務効率の低下を招い

🔍 広報AIエージェントとは

他企業の調査・分析

📊 競合プレスリリース&メディア露出調査レポート

調査日時: 2025年12月4日

調査期間: 過去1ヶ月 (2025年11月4日 ~ 2025年12月4日)

調査対象: 3社 (3選定ツールA社、エンタープライズA社、ビジネスチャットA社)

調査方法: Google News検索による公開情報の収集・分析

📊 エグゼクティブサマリー

企業名	メディア露出件数	主なカテゴリ	主要トピック
A社	10件	PR 5, News 5, Event 5	AI関連技術でアワード受賞、業界イベント多数登壇、大手企業導入事例
B社	10件	PR 5, News 5, Event 5	AIエージェント機能を大幅拡充、年末イベントでの大規模発表、戦略的提携
C社	4件	PR 2, News 2	業務提携、事業承継、ビジネススクール連携強化

📌 主な所見

- A社: AI関連技術でアワード受賞、AIエージェント関連イベントに多数登壇、上場企業の導入事例で話題化
- B社: AIエージェント機能を大幅拡充、主要アプリにエージェント搭載、戦略的提携でエコシステム強化
- C社: 法人向けサービス拡充、業務提携でエコシステム強化

■JAPAN AI の今後の展望

今後は AI 開発・運用プラットフォーム「JAPAN AI STUDIO」を基盤として、組織内に蓄積された各種データや業務ナレッジを効果的に活用することで、AI エージェントの処理精度と利便性を向上させていきます。各業界の特性に応じた専門的なナレッジベースを構築し、AI エージェントの活用範囲を順次拡大していく予定です。

■JAPAN AI について

JAPAN AI 株式会社は「AI で持続可能な未来の社会を創る」をビジョンに掲げ、AI に関連するプロダクトやサービス開発を行い、多様な業界や産業のさらなる発展に貢献していきます。

■会社概要

社 名：JAPAN AI 株式会社

代 表 者：代表取締役社長 工藤 智昭

本 社：東京都新宿区西新宿 6-8-1 住友不動産新宿オークタワー5/6 階

設 立：2023 年 4 月 14 日

事業内容：人工知能の研究開発、人工知能に関するコンサルティングサービス

URL：<https://japan-ai.co.jp/>

■ジーニーについて

ジーニーは、「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という 2 つの Purpose（企業の存在意義）のもと、企業の収益拡大・生産性向上など様々な課題解決につながるソリューションを開発・提供するマーケティングテクノロジーカンパニーです。

■会社概要

社 名：株式会社ジーニー

代 表 者：代表取締役社長 工藤 智昭

本 社：東京都新宿区西新宿 6-8-1 住友不動産新宿オークタワー5/6 階

設 立：2010 年 4 月

資 本 金：100 百万円（連結、2025 年 3 月末現在）

従業員数：877 名（連結、2025 年 3 月末現在）

海外拠点：米国、インド、シンガポール、ベトナム、インドネシア、UAE

事業内容：広告プラットフォーム事業、マーケティング SaaS 事業、デジタル PR 事業

URL：<https://geniee.co.jp/>

<本件に関する報道関係のお問い合わせ先>

株式会社ジーニー 広報担当

TEL : 03-5909-8177 Mail : pr@geniee.co.jp